

## 日韓の地方都市における企業立地の状況について

(日韓両国の地方都市の活性化政策に関する都市計画的比較分析)

菅原 辰幸\*1・萩島 哲\*2・佐藤 誠治\*3  
黒瀬 重幸\*4・大貝 彰\*2・金 南珏\*5  
金 晟坤\*6・金 哲洙\*7・朴 鐘澈\*8  
文 泰憲\*9

(平成2年9月29日受理)

## Locations of Enterprise in Provincial Cities between Japan and Korea

Tatsuyuki SUGAHARA, Satoshi HAGISHIMA, Seiji SATOU  
Shigeyuki KUROSE, Akira OHGAI, Nam Gak KIM  
Sung Kon KIM, Cheol Su KIM,  
Jong Chul PARK and Tae Heon MOON

(Received Sept. 29, 1990)

### Abstract:

The purpose of this research is to make a comparative study of the activation policy, from the viewpoint of city planning in provincial cities in Japan and Korea. Investigations were made in six provincial cities between Japan and Korea.

This research has studied the placement of industries within these cities in modern times in the context of the development of roads, residential development and industrial development.

### 1. 研究の目的と方法

本研究は「日韓両国の地方都市の活性化政策に関する都市計画的な比較分析」の一環である。日本の都市は1950年代の成長段階、1960年代の高度経済成長期を経て成熟段階にある。そして、これまでの新産業都市建設のような工業誘致を中心とした地域振興政策に変

化がみられ、テクノポリスや地域おこしなど地域の活性化の方策が模索されている。一方、韓国では1980年代が高度経済成長期であり、多くの都市は成長段階にある。そして、韓国においても産業構造の変化と大都市の急速な成長により、かつて素材型工業に依存していた都市や農業に依存していた地方都市の相対的な衰退がみられ、これら都市の活性化が求められている。

\*1 広島工業大学建築学科

\*2 九州大学工学部建築学科

\*3 大分大学工学部建築工学科

\*4 八代高専土木建築工学科

\*5 江原大学校工科大学建築工学科 (韓国)

\*6 東亜大学校工科大学建築学科 (韓国)

\*7 啓明大学校工科大学都市工学科 (韓国)

\*8 木浦大学校社会科学大学地域開発学科 (韓国)

\*9 九州大学工学部大学院生

ここでは、日本と韓国の6つの地方都市を対象に道路整備や土地区画整理による市街地整備など都市基盤整備と工業用地の造成・整備や産業の立地状況との関連について比較検討する。比較検討するにあたり時系列で整備し、各都市の発展段階をふまえての特徴を抽出するものである。なお、対象とする6都市は次のようである。

- 大分市(日本)、春川市(韓国)——県庁所在都市
- 北九州市(日本)、蔚山市(韓国)——素材型工業都市
- 八代市(日本)、木浦市(韓国)——農村型工業都市

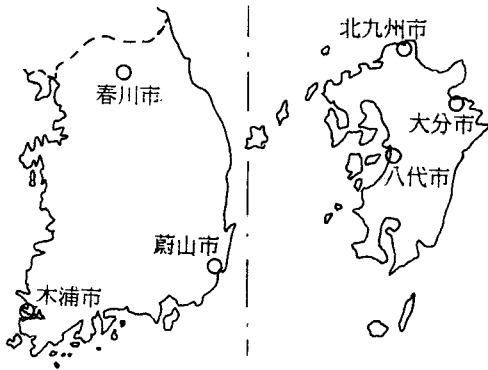


図-1 対象都市の位置図

また、各都市の位置を図1に示している。

## 2. 6都市の概要

まず、6都市の概要とそれぞれの都市開発上の問題点について述べる。

### (1) 大分市

大分県のほぼ中央部にあって、大野川と大分川が南北に貫流し、別府湾に臨み、瀬戸内型の温暖な気候と緑に恵まれており、大分県の行政・経済・交通・情報の中心都市である。1963年、大分鶴崎臨海工業地帯造成計画が実施されるにあたり隣接の6市町村が合併して発足したもので、1964年に新産業都市の指定を受け、鉄と石油を基幹とする商工都市として発展している。人口は390千人(1985年現在)で、1955年以降増加傾向を強めながら推移し、特に、新産業都市建設計画の本格化に伴い著しく増加した。産業構造は、昭和40年代は、工業開発の進展、都市圏の拡大によって第2次、第3次産業の就業人口が著しく増加し第1次産業は大幅に減少した。そして、昭和50年代は第3次産業は増加したものの第2次産業は微増にとどまっている。1985年現在の就業人口の割合は第2次産業26.9%(45.5千人)、第3次産業70.0%(116.8千人)である。現在は、東九州における情報中枢管理機能都市に向かって飛躍を続けている。

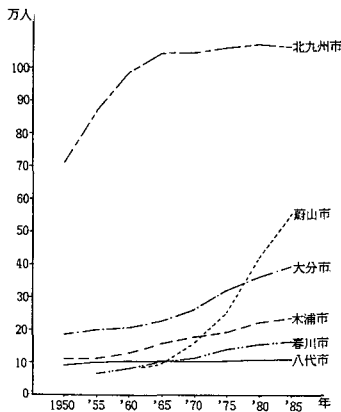


図-2 6都市の人口推移

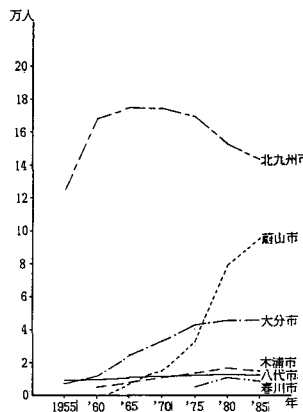


図-3 第二次産業就業人口の推移

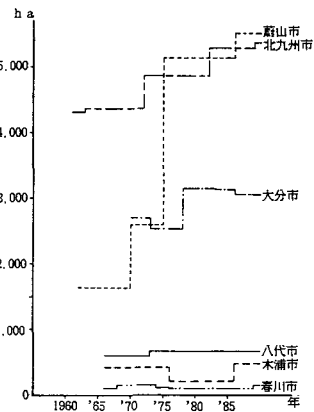


図-4 工業系用途地域面積の推移

## (2) 北九州市

九州の最北端に位置し、関門海峡をはさんで本州に接し、市の東部には周防灘、北部には関門海峡と響灘に面し、洞海湾をかかえている。市街地は北部の海に面した工業地帯と背後の山群にはさまれて東西に細長く発達している。国際貿易湾として発展してきた門司、商業の中心として発展した小倉、筑豊炭田の石炭積み出し港として栄えた若松、八幡製鉄所を主として北九州重工業地帯の中心として発展した八幡と戸畑の5市が1963年に合併して生まれた都市である。1985年現在の人口は1056千人で、1963年新市発足当時の人口約103万人からあまり増加しておらず、停滞傾向にある。産業構造は、第2次産業人口の割合が32.6%（162千人）第3次産業の割合が65.8%（327千人）で、この20数年間は、第3次産業の割合が増加し、第2次産業が減少傾向にある。

## (3) 八代市

九州西岸の中央部、南北に拓けた八代平野の南半に位置し、熊本市の南方約40余kmに位置している。東南部は山地によって占められており、中央を球磨川が東西に貫流している。かつては、農業を中心として栄えたが明治以降は工業が相次ぎ立地して工業都市としての形態もそなえ、田園工業都市として発展してきた。人口は109千人（1985年現在）で、この30年間に10千人増加し、ほぼ安定している。産業構造は、1次産業人口の割合が18.6%（9.4千人）で、少しずつ減少傾向にあり第2次産業人口は24.3%（12.2千人）でほぼ一定の割合で、第3次産業は57.3%（33.4千人）で微増傾向にある。

## (4) 春川市

韓半島の内陸部、ソウル市の東約100kmに位置し、江原道の道庁所在地である。第2次国土総合開発計画においては地域生活圏の中心都市として第2次成長拠点都市に位置づけられている。また漢江の上流の河畔に発達した自然環境に恵まれた都市であり、ソウル首都圏の上水原保全のため厳しい開発規制がなされている。人口は1988年現在174千人で、この30年間一定した増加傾向にある。産業構造は、行政管理機能に加えて商業流通機能の集積も進み、1985年現在の第3次産業人口の割合は71.5%である。一方、第2次産業は企業立地が進まず、割合も低下している。

## (5) 蔚山市

釜山市の北約63km、東海岸の太和江河口に発達した素材型工業都市である。第1次経済開発5ヶ年計画がスタートした1962年に市に昇格、1966年に特定工業

地域の指定を受け、韓国第一の企業「現代」グループの立地をはじめ、急速に工業立地が進行した。1965年から1987年の間に第2次産業人口は、3千人余りから104千人に増加。これに対応して人口も97千人から590千人に急増している。国土開発計画では地域生活圏の中心都市として位置づけられている。

## (6) 木浦市

韓半島の西南端に位置し、梁山江の河口に天然の良港をもち、主要国道と鉄道湖南線の起終点でもあり、流通拠点の港湾都市として発展してきた。また戦前日本の租界地があり、中国への中継基地としても発展してきた。国土開発計画では地方生活圏の中心都市として第2次成長拠点都市に位置づけられている。1988年現在の人口は250千人で、1950年代より一定して増加傾向にある。産業構造は、1980年時点で第3次産業人口の割合が56.4%（31.6千人）、第2次産業が30.6%（17.1千人）である。しかし、第2次産業は企業立地が進まずやや減少傾向にあり1985年現在26.0%（15.1千人）である。

## 3. 各都市の市街地及び工業地の整備の状況

### (1) 大分市の発展状況

1925年に都市計画区域が決定され、1931年に用途地域の指定がなされ都市計画の基礎が定められた。そして、1945年東部を工業地帯とした人口15万人目標の戦災復興都市計画が決定され戦災復興の土地区画整理事業により中心市街地が整備されていく。1953年現在の市街地は図-5.1のようである。

1957年に大分鶴崎臨海工業地帯造成計画がたてられた。これを実施するにあたり人口50万人規模を想定し、1958年6市町村が合併し新大分市が発足した。1958年臨海工業地帯の1号地（立地企業は九州石油、九州火力）の埋立に着手し、2号地（昭和電工、新日鉄化学）、5号地（中小企業団地）、3・4号地（新日鉄）の埋立が進められる。（合計1066ha）。

また、1962年には臨海産業道路の建設が着工される。一方、市街地の整備は、1968年の鶴崎地区中心部の土地区画整理を初めとして西大分、原川、津留地区の土地区画整理事業が実施され、環境整備が図られていく。そして、市街地はJR日豊本線とJR久大本線沿線に沿って拡大し、鶴崎地区と連担している。

1975年以降も土地区画整理は推進され、賀来、佐野、萩原、大在、坂ノ市、三佐地区の区画整理事業が実施される。そして、城南団地、数戸団地、赤野団地、寒田団地など住宅団地も開発されて生活基盤整備が進め

られる。また、7号地（三井造船，三井物産），6号地A・B地区（九州電力，大分油化）の埋め立てが進められている。都市の骨格となる幹線道路は，臨海産業道路が1980年に全線開通している。臨海工業地帯に沿って東西に走る国道197号線の整備も進み，1969年

大在バイパス，1970年細バイパスが開通し，1979年舞鶴橋の4車線化が完了した。また，国道10号線は，1978年西大分バイパスが開通，1986年大分南バイパスの一部が開通した。

大分市は，1955年以降人口の増加傾向を強め，1970

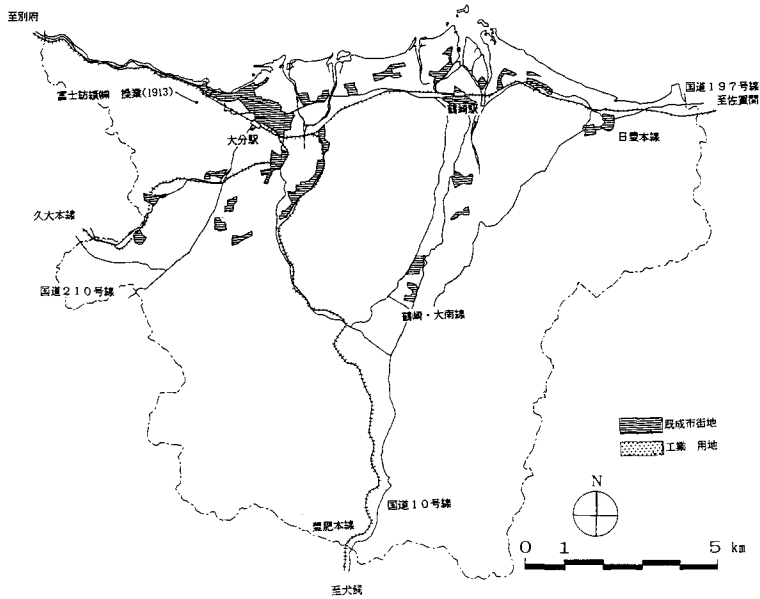


図-5.1 大分市の市街地及び工業地の整備の状況（1917年）

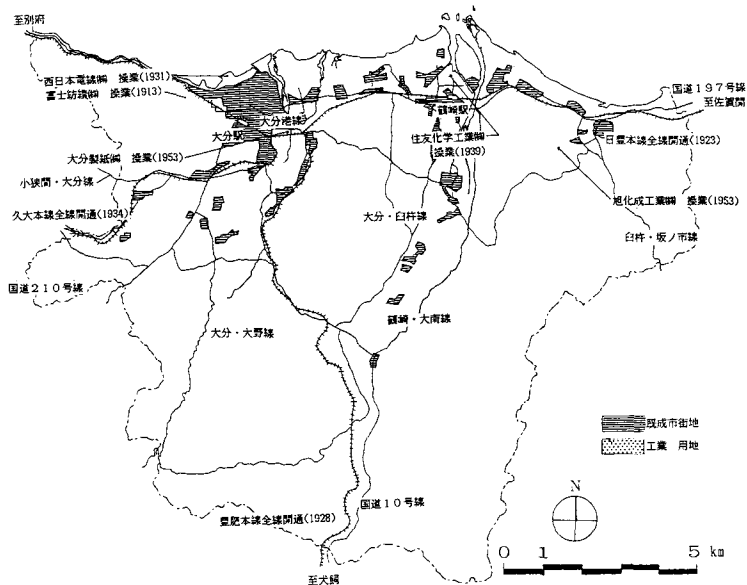


図-5.2 大分市の市街地及び工業地の整備の状況（1953年）

日韓の地方都市における企業立地の状況について

年、1975年には15.1%、22.9%と高い増加率を示し、1980年は12.6%とやや穏やかになり、1985年は8.2%増加にとどまった。第2次産業人口は1955年から1975年に大きく増加し、以後一定の状態であり、第3次産

業が1985年に68.9%へと上昇している。また、工業系用途地域面積は1978年に3159haへ大きく増加してからはほぼ一定である。1988年に未来都市を目指したインテリジェント・シティ構想が計画されている。

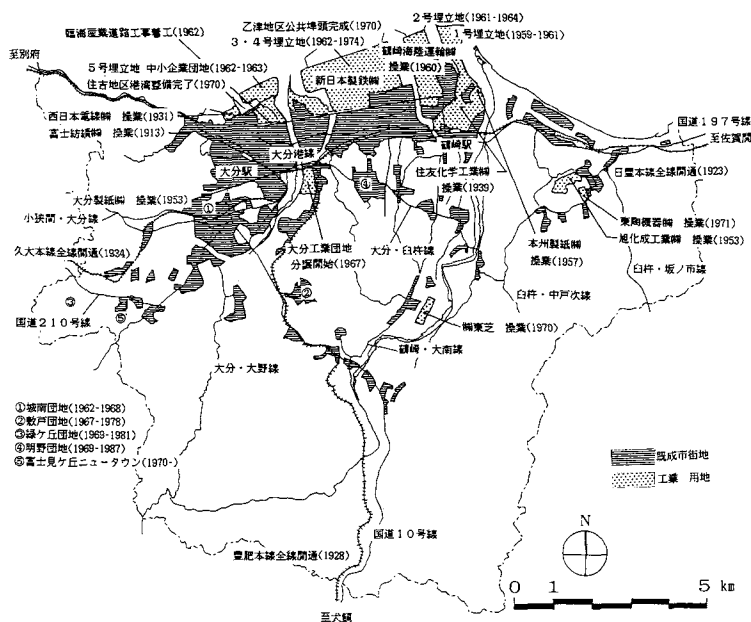


図-5.3 大分市の市街地及び工業地の整備の状況（1975年）

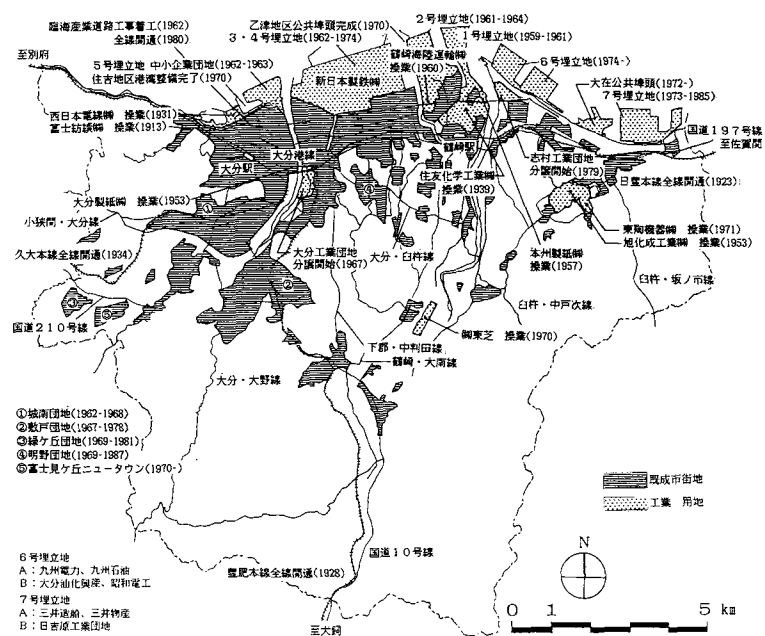


図-5.4 大分市の市街地及び工業地の整備の状況（1986年）

(2) 北九州市の発展状況

現在の北九州市は1963年の旧5市の合併によって誕生したものである。旧5市は明治から大正期に市制を施行している。北九州の発展は石炭の集積場として、その石炭の輸出港の整備に始まる。1901年の官営八幡製鉄所の操業が北九州産業構造の新たな展開の契機となった。立地条件を生かすべく港湾建設事業を推進していた門司は1889年に5品目特別輸出港に指定され、1909年に開港場が指定され一般貿易港としての基盤を築く。若松は若松築港会社設立（1890年）、筑豊興業鉄道の開通（1891年）、筑豊石炭鉱業組合設立（1893年）を契機に石炭積み出し港として港湾施設や市街地の整備を実行してゆき、1904年5品目特別輸出港に指定される。このように、大正期には洞海湾沿岸に工場が多く立地した。この頃は、まだあまり埋め立ては行われていないが、すでに門司には浅野セメント、古河電気、大日本製糖、日本製粉、日本ビール、神戸製鋼、小倉には九州鉄道、東京製鋼、大阪ソーダ、東洋陶器、戸畑には戸畑耐火煉瓦、明治紡績、戸畑鋳物、旭硝子、明治製糖、八幡製鉄、明治製菓、八幡には八幡製鉄所、亜細亜セメント、安川電気、黒崎窯業、日本製鉄、若松には九州鉄道、東海興業、日立金属などの主要企業が立地している（図-6.1）。

以後、工場立地のほとんどが埋め立て地となる。あ

いつぐ工場の進出と既設工場の拡張の為に工場敷地の造成と港湾整備が急務となり、八幡市側の洞海湾及び戸畑市の響灘沿岸の大規模な海面埋め立てが行われる。工業用地と市街地は明確に分離され、市街地は国道3号線並びにJR鹿児島本線以南に拡大していく。これら市街地は耕地整理や区画整理事業の施行によって供給された。それぞれの都市は、周辺町村との合併により市域を拡大し、市街地も相互に連続していく。そして、互いに競合しつつ都市の性格を明確にしていた（門司と若松は港湾機能、小倉は金融・中枢管理機能、八幡と戸畑は工場誘致を基盤としている）。

1963年に北九州地域の5市が合併して100万人都市北九州市が生まれた。この頃は全国的に都市化、工業化が進展しており、北九州市でも埋め立てによる工場用地の増加が続いた。そして、市街地は、JR日豊本線と国道10号線沿線、八幡西区の筑豊電鉄沿線や若松区西部へと拡大していく。

その後、産業構造の転換期を迎え重工業の衰退がみられ精密機械、食料品あるいは先端技術産業等の企業の立地が内陸側の市街地内部にみられる。また、中・低密度な市街地の郊外への拡散が進行している。北九州市の人口は1965年以降横ばい状態で第2次産業人口は1965年をピークにして少しずつ減少している。しかし、工業系用途地域面積は少しずつ増加している。

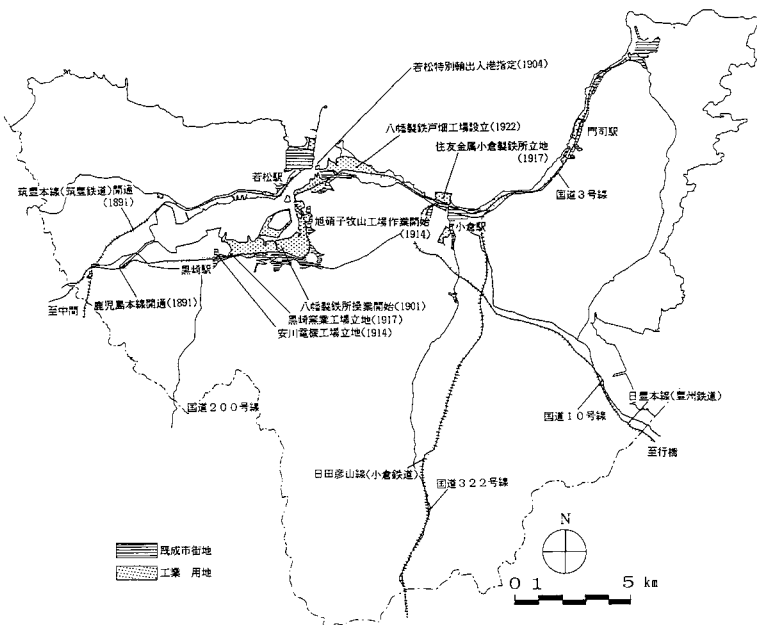


図-6.1 北九州市の市街地及び工業地の整備の状況（1926年）

日韓の地方都市における企業立地の状況について

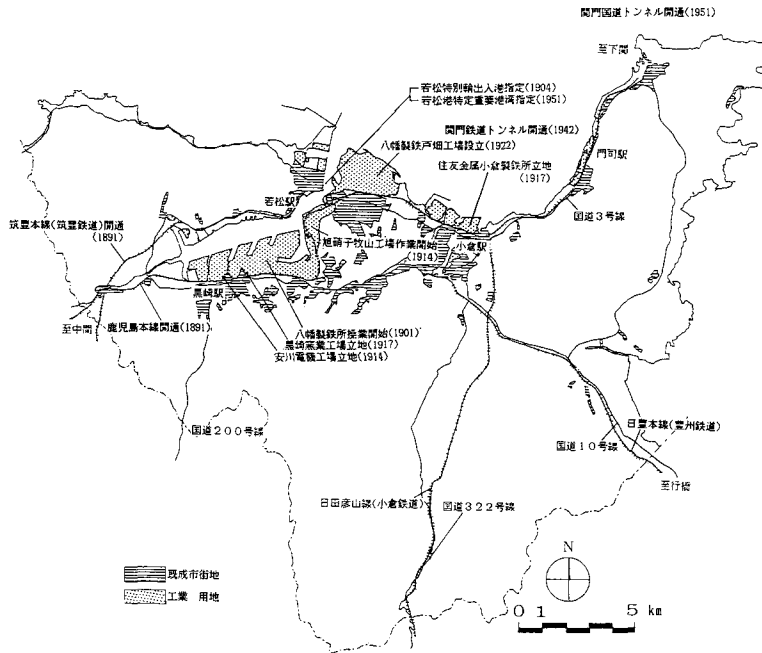


図-6.2 北九州市の市街地及び工業地の整備の状況 (1953年)

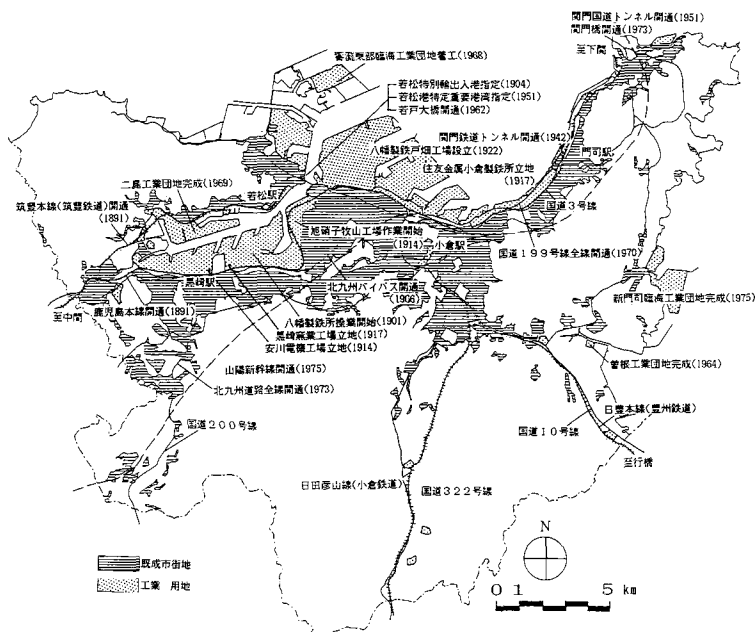


図-6.3 北九州市の市街地及び工業地の整備の状況 (1976年)

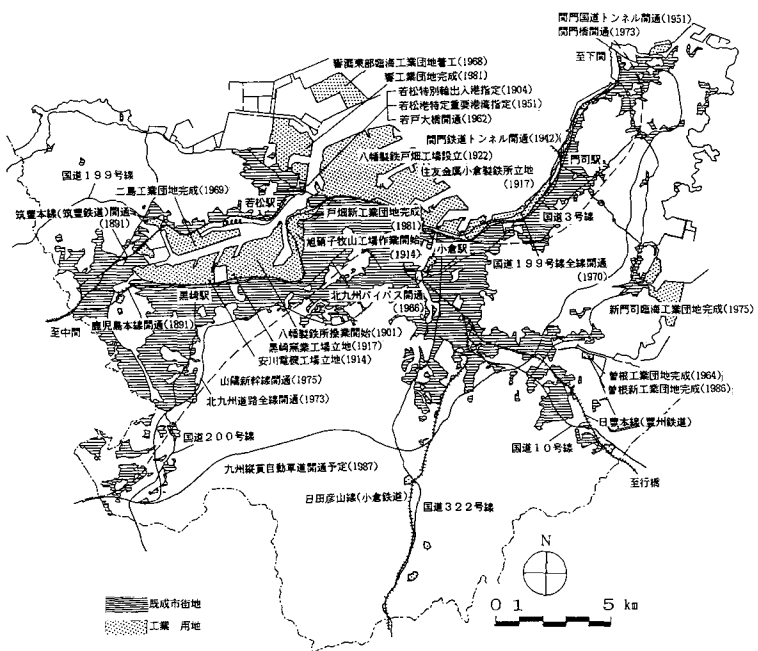


図-6.4 北九州市の市街地及び工業地の整備の状況 (1985年)

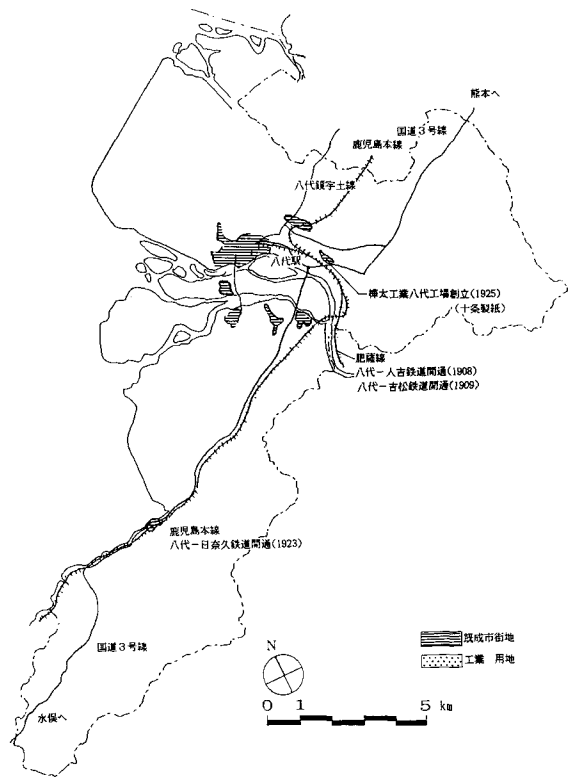


図-7.1 八代市の市街地及び工業地の整備の状況 (1926年)



日韓の地方都市における企業立地の状況について

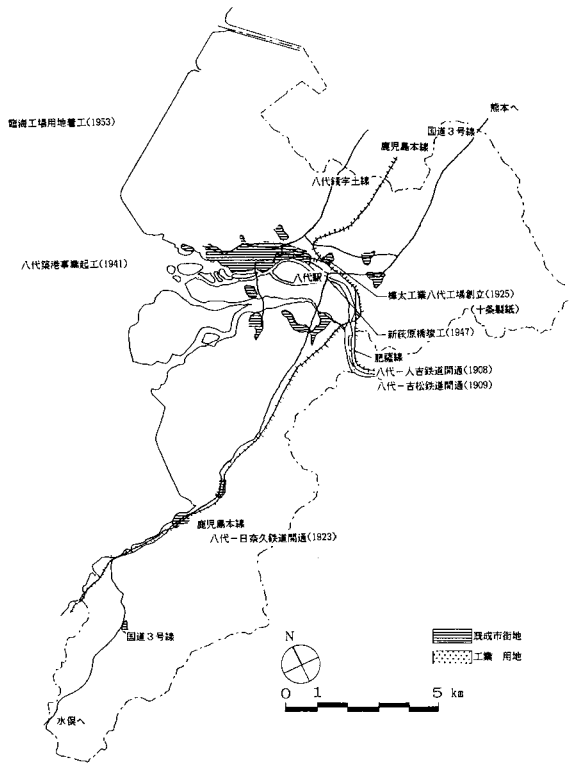


図-7.2 八代市の市街地及び工業地の整備の状況(1953年)

(3) 八代市の発展状況

八代市の近代史は1889年の日本セメント八代工場創立に始まる。鉄道は1896年に開通、中心部に近い大手町に駅が建設され、1908年萩原に八代駅が移転する。1927年鹿児島本線が全通するなど鉄道網の整備が進んだ。1912年日本セメント工場前に蛇籠港が開港され、1964年まで海上交通の拠点となる。1916年の大八代計画では球磨川の河川改修、築港が起案される。1925年樺太工業(現十條製紙)が八代駅裏に立地する。1926年の市街地(図-7.1)は八代城下の旧市街地である。

1931年に萩原国道鉄橋が完成し、1938年に球磨川改修工事がなされる。1940年には八代町、太田郷、植柳、松高村が合併し八代市の発足となる。この頃、企業立地がみられ、1937年日本曹達パルプ、1939年昭和酒造(現三樂)、1949年興国人絹などが立地している。幹線街路は日本セメントから八代駅方面に延び、工場が周辺に立地している。(図-7.2)

1954年から1961年にかけて周辺町村を合併し現在の市域となる。1953年に野上、1959年に麦島の新市街地が計画、実施される。また、1961年八代外港が完成す

る。1963年新産業都市に指定され、1966年用途地域を制定する。市街地は旧市街から産業道路沿いと麦島に広がる一方、幹線道路は野上地区と麦島を結ぶ新3号線ができる。

1969年田園工業都市、文教都市を目標とする八代市総合計画が作成される。1972年国営八代平野農業水利事業が完工、1973年には臨海工業用地に鉄工団地が完成する。1976年の市街地は野上地区に広がり八代駅と旧市街が連担、麦島、臨海地区へも延び、幹線街路も臨海地区、麦島、植柳地区へ達する。(図-7.3)

1985年頃の市街地はこれまでの傾向が一層進み旧市街と野上、萩原の新市街地が完全に一体化する。(図-7.4) 1986年に策定された新総合計画では・水と緑のうるおうまち・活力あふれる産業のまち・かおり高い文化のまちの都市像が設定されている。

1985年の人口は109千人で1960年から25年間に5千人増加したのみである。産業構造面では第2次産業就業者割合も増減があまりみられなく、12.3千人(24.4%)である。また、工業系用途地域指定面積も675ha(29.2%)でほぼ一定の状態である。

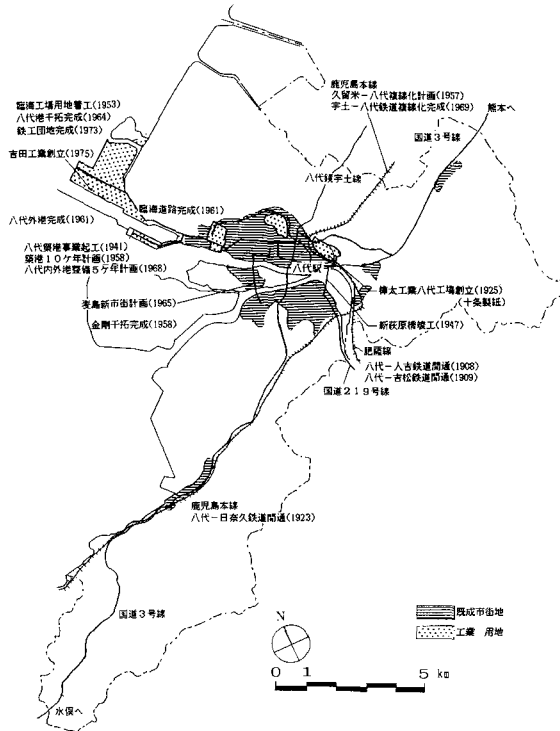


図-7.3 八代市の市街地及び工業地の整備の状況(1976年)

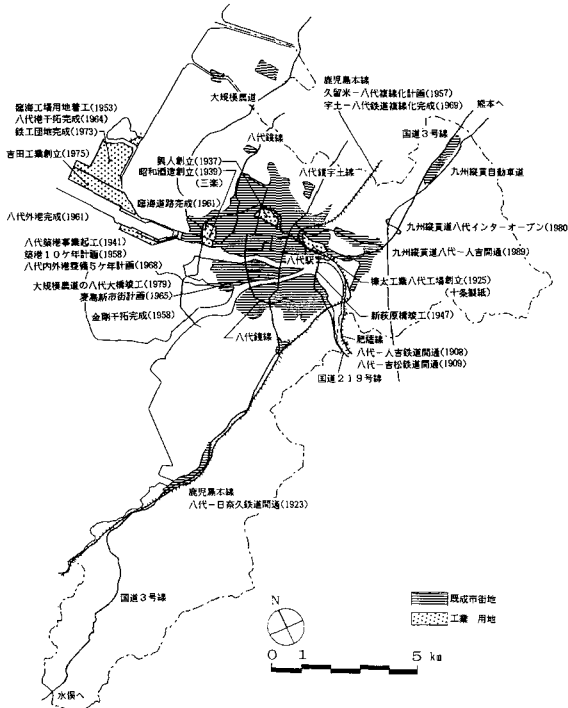


図-7.4 八代市の市街地及び工業地の整備の状況(1985年)

(4) 春川市の発展状況

春川市は1931年に春川面から春川邑へ、1949年に邑から市に昇格した都市である。1922年に京春間の道路整備が行われ、1930年には春川—原州間道路も開通する。また、1938年には京春線鉄道（ソウル—春川間）が開通する。そして、同年に都市計画区域が決定する。地域生活圏の中心である当市に1939年春川教育大学が開校され、1947年には江原大学校が開校して教育機能が強化される。また、1957年には市庁舎並びに道庁舎が新築され、中枢管理都市としての形態を整えている。この頃の市街地は図-8.1のようである。

春川市は河畔に発達した都市であり、周囲には3つのダムが建設されているが、これらのダムは1965年に春川ダム、1967年に衣岩ダム、1973年に昭陽江多目的ダムが完成し、観光要素を付加した。そして、1957年に春川西部市場、1963年に春川南部市場、1969年に春川東部市場が設立され商業機能も充実させている。工業面では1969年に後坪洞に工業団地が造成されたが企業立地はあまり進んでいない。

1980年代には1987年に京春間の道路が4車線に整備

され高速化が図られた。そして、1988年に碩土地区宅地開発事業が着工されるなど都市の周辺部の新市街地の整備がなされている。(図-8.3)

1965年時の人口は101千人、1985年時の人口は163千人とこの20年間に春川市の人口は少しずつ増加している。また、第2次産業就業者数は1980年に11.2千人と最高となり1985年は8.8千人と減少に転じている。そして、工業系用途地域指定面積は160haであり変化を示していない。

(5) 蔚山市の発展状況

蔚山市は古くからの港町であり、1960年代以降、沿岸部から内陸部にかけて急速に企業立地が進み工業都市として発展している都市である。第1次経済開発5ヶ年計画がスタートした1962年に市に昇格した。それ以前の1944年に50万人収容都市計画がたてられている。1961年に蔚山工業地区が設定され、1962年に特定工業地区の指定を受けて工業開発の受け皿として都市開発が進む。同年、最初の都市計画の決定がなされる。1963年には蔚山港の開港が指定され、精油工場の竣工や最初の土地区画整理事業が行われる。この時期の企

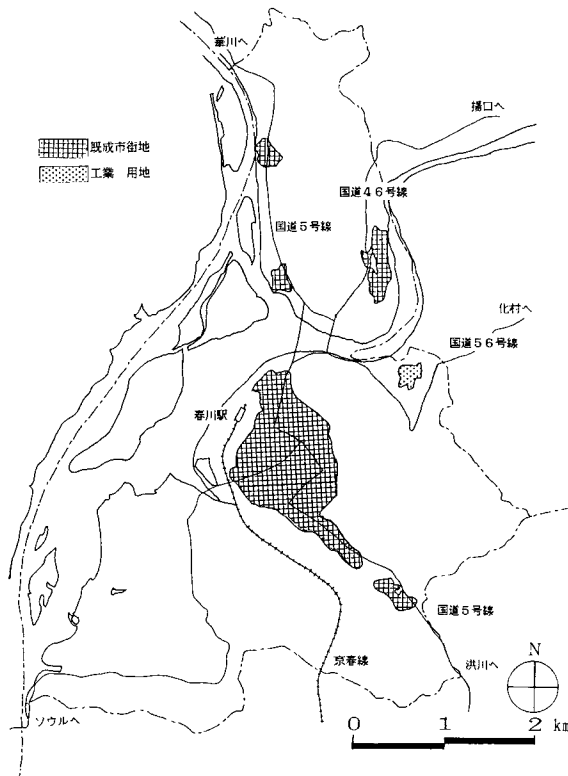


図-8.1 春川市の市街地及び工業地の整備の状況(1963年)

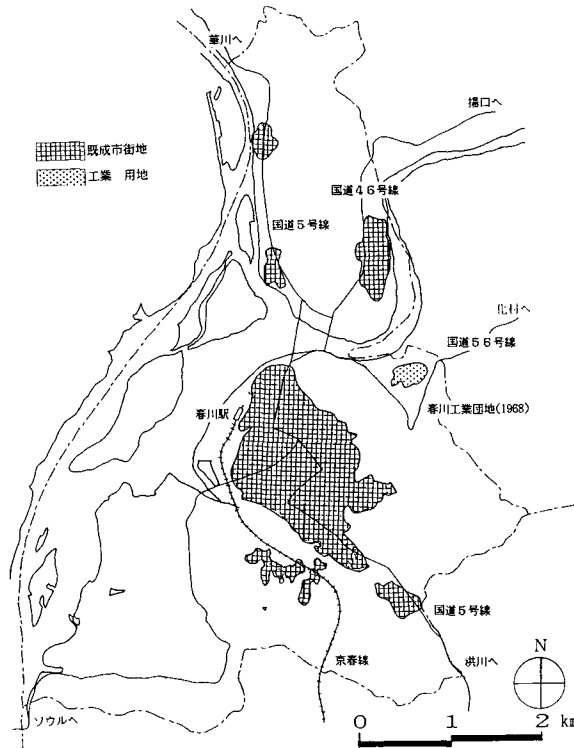


図-8.2 春川市の市街地及び工業地の整備の状況(1979年)

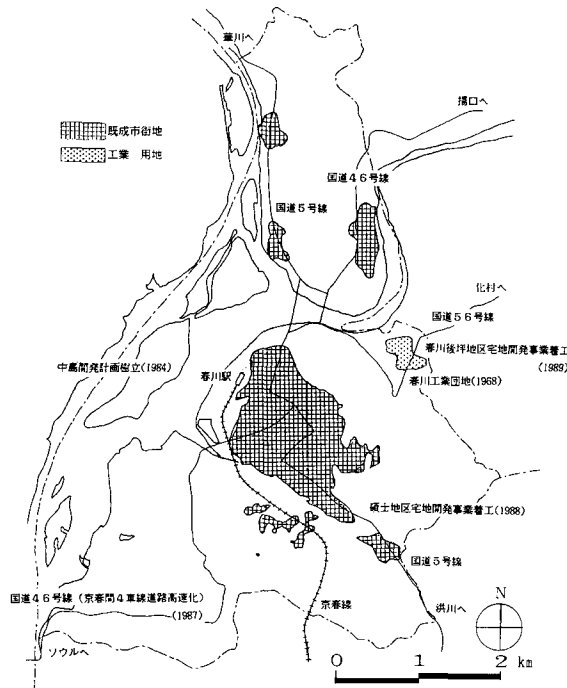


図-8.3 春川市の市街地及び工業地の整備の状況(1987年)

業立地は数社であった。また、市街地の状態は図9.1のようである。太和江北側と方魚津地区に市街地が見られ、また、長生浦地区内の2ヶ所に工業用地がみられる。

1965年以降の10年間は工業用地の造成や港湾整備など工業基盤整備が図られる。1966年石油化学工業団地の造成が起工され1973年竣工する。また、1973年には蔚山外港（尾浦）が開港する。この間に、第1次・第2次の都市計画の再整備が行われている。1974年には蔚山市に隣接する温山産業基地開発区域が指定され、続いて1975年に尾浦産業基地開発区域が指定される。この時期は、尾浦（造船、機械、金属）、塩浦（機械、金属、食品）、長生浦（石油化学）、龍淵（石油化学、電力）、石油化学工団（石油化学、精油）、温山（非鉄金属、精油）の工業用地が開発され、その開発面積は約30km<sup>2</sup>である。蔚山-彦陽間の高速道路の開通（1974年）もみられる。また、区画整理事業によって太和江南側に新市街地の開発が行われ、1970年に市庁舎が新市街地へ建設される。その他、尾浦地区（現代重工業のある東側）にも新市街地が開発される。もちろん太和江北側の旧市街地の拡大も進む（図9.2）。1975年以降、温山産業基地開発の計画がたてられ、開

発が進む。工業用地の開発並びに市街地の拡大や開発が進むにつれ、隣接あるいは近接しての開発の住宅地と工業地が連続してしまう状態である（図9.3）。現在、市街地中心部を南北に走る幹線道路と東海南部鉄道の移設が進められている。人口の伸びは著しく、1962年の85千人から1985年には551千人と爆発的な増加を示し、第2次産業人口も1434人から95683人と数十倍に膨らんでいる。そして、工業系用途地域となり面積は、1975年に倍増して、約5500haであり住居系面積の2倍近い面積が指定されている。

(6) 木浦市の発展状況

木浦の歴史は1897年の開港に始まり租界地と韓国人の住む雙橋地区が形成される。1911年に国道1号線、湖南線が開通する。1930年には駅前湖水が埋め立てられ市街地となる。1935年の市街地（図10.1）は儒達山の東に展開し、旧国道沿いにも広がる。1965年には三鶴島が陸続きとなる。1966年の市街地は旧国道、鉄道沿いに東北に広がる一方西へも展開している。

1971年都市総合開発計画がたてられ、この年、北東部の国道1号線沿いに木浦工団が竣工し、1973年から木浦市の主要企業が立地してゆく。1972年中央路が建設され龍塘・龍海地区の土地区画整理が進む。1973年

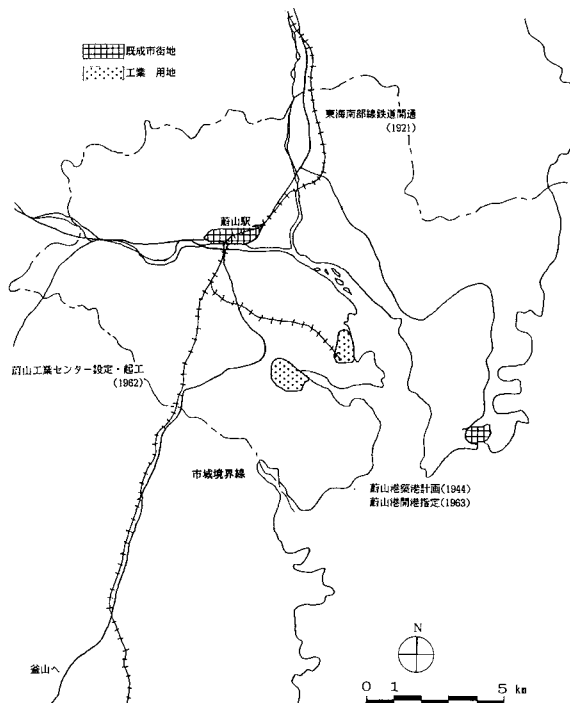


図9.1 蔚山市の市街地及び工業地の整備の状況 (1965年)

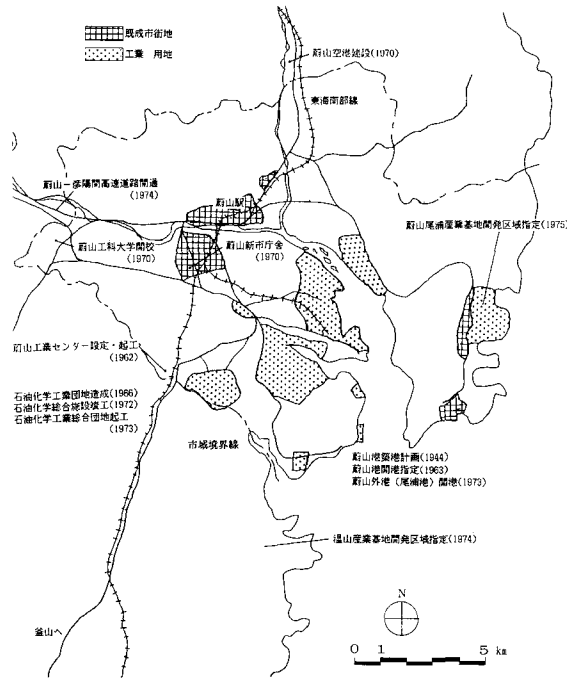


図-9.2 蔚山市の市街地及び工業地の整備の状況(1975年)

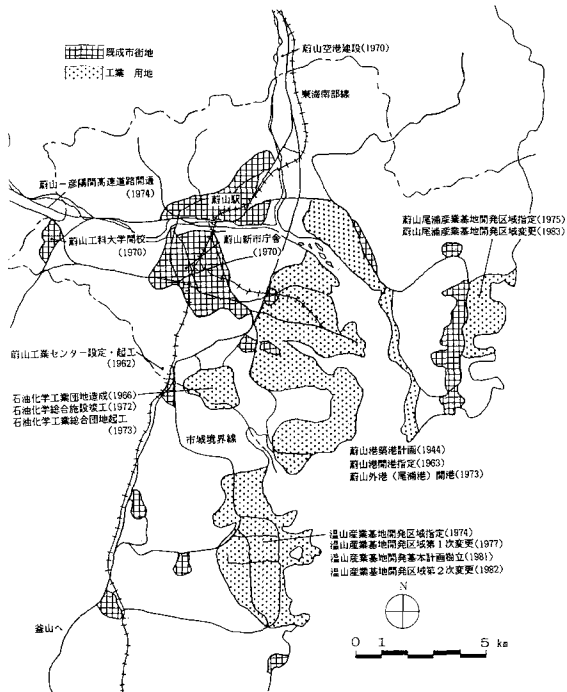


図-9.3 蔚山市の市街地及び工業地の整備の状況(1985年)

日韓の地方都市における企業立地の状況について

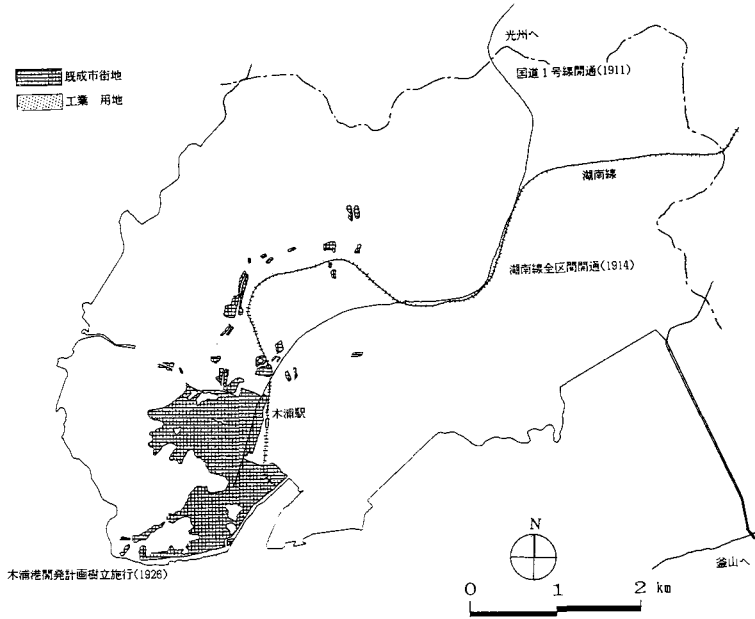


図-10.1 木浦市の市街地及び工業地の整備の状況（1935年）

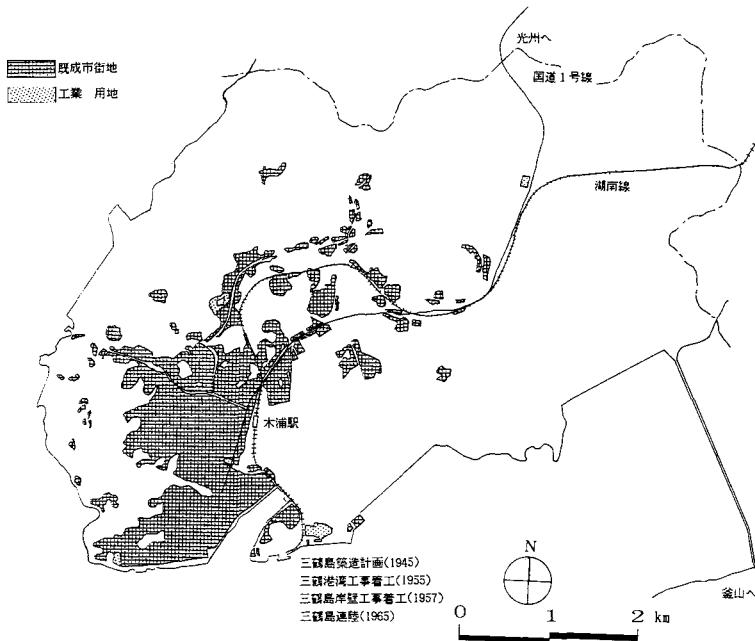


図-10.2 木浦市の市街地及び工業地の整備の状況（1966年）

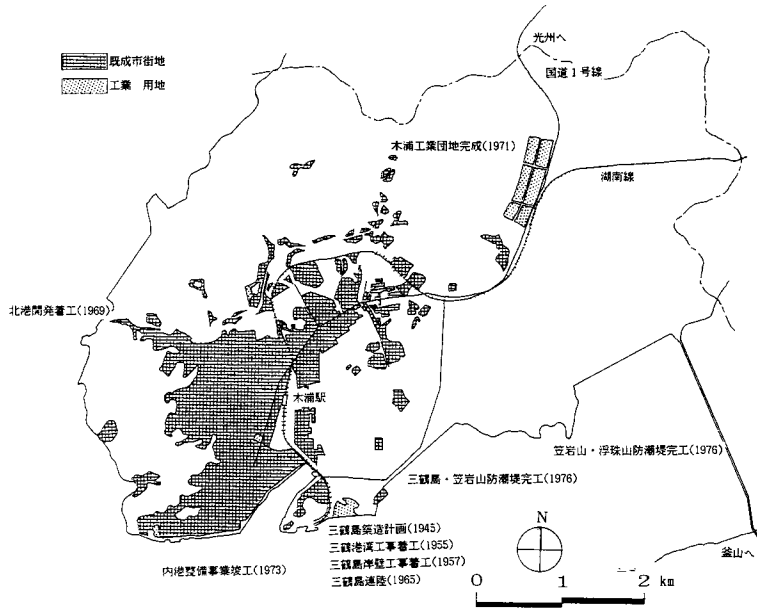


図-10.3 木浦市の市街地及び工業地の整備の状況(1976年)

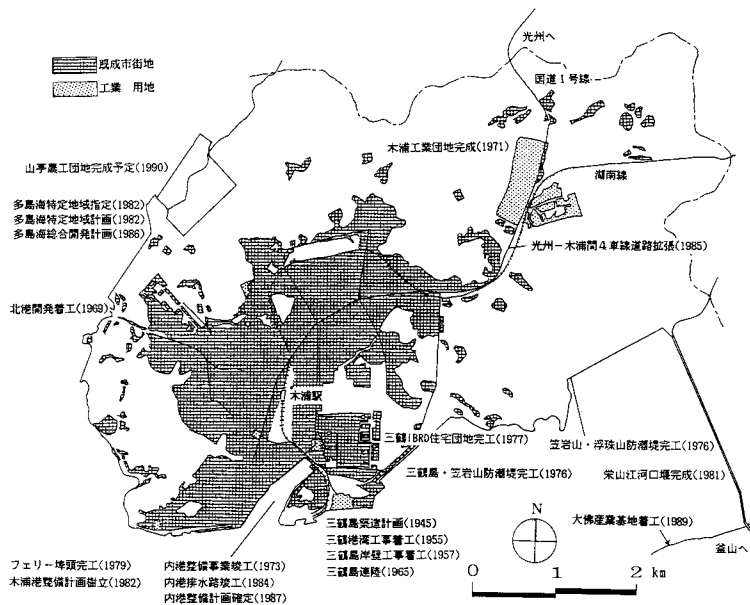


図-10.4 木浦市の市街地及び工業地の整備の状況(1986年)



三鶴島一笠岩山防潮堤が竣工、都市計画再整備が告示される。1976年の市街地は東の木浦工団と中央路沿いに新たな開発が見られる。(図-10.2)

1976年以降は三鶴、竹山などの住宅団地が建設される。1980年長期総合開発計画がたてられ、この頃の市街地は中央路の南に進展している。1985年主要幹線国道1号線の木浦-光州間が拡張強化される。1986年には木浦都市計画再整備が作成される。市街地はさらに全体的に拡散する傾向をみせている。(図-10.2)

1989年には柴山江を挟んで南側に大佛産業団地(約613万坪)の建設が始まっている。また、1990年には西部沿岸部に山亭工業団地(約15万坪)が竣工し、企業立地が始まっている。そして、1989年から市街地の東部に新都心開発(230万坪)が行われている。

木浦市の人口は1960年の130千人から1985年の236千人と少しずつ増加してきている。第2次産業就業人口は1980年時に17千人(30.6%)と最高の実数、割合を示したものの1985年には151千人(26.0%)と減少している。そして、工業系用途地域面積は1966年の428ha(16.0%)から1976年の219ha(20.2%)と縮小したものの1986年は490ha(30.1%)へ拡大させている。

#### 4. ま と め

日韓の6都市の市街地の拡大及び工業用地の造成やその他道路整備など基盤整備がどのような状態であるのかをみたが、企業立地の状況を市街地の整備・発展や道路整備との関わり方から評価してみると次のようである。

##### ・大分市

大分市の工業用地の開発は臨海部の埋め立てによるものである。埋め立ての進展と同時に海岸線に沿って東西方向に産業道路が建設された。この産業道路は工業用地と市街地を明確に区分するとともに、市街地外周部の幹線道路としての役割をも担い、市街地の整備を誘導した。この産業道路の建設によって日豊本線に挟まれた地区の区画整理が推進されている。また、産業道路と並行して日豊本線と国道197号線が走っており、産業道路と国道197号線の役割分担が明確となり、混乱を防いでいる。

##### ・北九州市

大分市の場合と同様、工業用地は埋め立てによって供給された。企業立地の殆どが臨海部の埋め立て地であり、これら工業用地と一般市街地がJR鹿児島本線及び国道3号線によって区分されている。しかし、海

岸線で平坦地の非常に狭い地区や洞海湾をまたぎ戸畑と若松を連絡する地区において生活用幹線道路と産業用幹線道路が交錯することによる混乱がみられる。また、鉄鋼を中心とする重厚長大産業に偏重した産業構造であり、産業構造に変化が起きた場合都市の活動全体に大きな影響を及ぼす。

##### ・八代市

八代市は10万人規模の都市である。昭和初期には、中心市街地が八代駅から1~2km西側に位置しており、企業が当時の市街地の外側に立地した(十條製紙が鹿児島本線の東側に立地するなど)。都市が成長していない段階かつ都市基盤が未整備の段階に市街地に近接して立地した為に、市街地の拡大によって工場用地が市街地内部に取り囲まれてしまう結果となっている。このような状態は、後の市街地整備に影響することになる。特に、敷地が広い場合は都心部あるいは市街地の空間を分断したり、人や物の流れを遮断することになる。また、公害など生活環境の影響も現れる。

##### ・春川市

春川市は観光休養都市という性格上、また、地形的な制約から産業開発に対しては消極的である。その為もある市内に立地する企業は多くない。立地する企業の業種は繊維関連が主である。唯一の工業団地である春川工業団地は、中心市街地に近接しており27企業体が立地しているもののあまり活性化した状態とはいえない。自然環境に恵まれていることやソウルからも近いことなどの利点を生かしハイテク産業の立地が望まれる。

##### ・蔚山市

蔚山市は1960年代以降、急激に工業立地が進行した。そこで、人口も1965年時の約10万人が現在の約60万人へと急増した。塩浦、尾浦、長生浦、石油化学工業団地、龍淵、温山などの地区に企業が立地したが、これら地区間を連絡する道路が整備されておらず、旧市街地と塩浦地区、新市街地の南側に龍淵地区への道路が新設されたもの以外は未整備の状態である。また、新設された道路は生活・産業用の併用であり、市街地内部を通過して各地区を連結している為住宅地区の環境悪化を招いている。工業用地が臨海部に位置しており、明確な土地利用区分がなされているようであるが、都心から3~5km内に位置していることから、大幹線や地形を利用したゾーン区分を行う必要があったようで、旧市街地から新市街地へ庁舎を移す時点において市街地拡大の方向を描き、新しい都市軸を形成すべき計画が必要であったと考えられる。

#### ・木浦市

木浦市では1970年代から工業化が始まった。中心市街地の北東側内陸部の国道1号線沿いに木浦工業団地が開発され、1971年に竣工し約20企業体が立地している。同年に国道1号線の4車線高速化の整備が行われている。この団地は、光州から木浦への出入口に近く、木浦市の中心市街地から少し離れた場所にあり、車による物資の輸送に適しており、市街地への影響はない。1990年に竣工する山亭農工団地が存在するが、この農工団地は中心市街地の北西側かつ北港の北西の臨海部にある。ここも、団地と1号線を結ぶ道路が市街地周辺部を通過しているがさほど問題はない。木浦市の工業団地の開発は市域の周辺部で市街地から少し離れた場所に開発され、連絡道路が整備されている為に、生産・生活の両面への支障は少ない。また、市街地の拡大を阻害する心配もない。現在、計画中の大佛臨海工業団地の場合も同様である。

各都市の状況を整理すると、工業用地を開発する場合、地形や他都市とのつながりを考慮して各種都市機能の配置が検討され開発場所が設定される必要がある。また、都市の将来規模が設定されるとともに現状の発展段階を認識し、発展の方向・段階をふまえて開発場所が設定されることが都市の将来の発展・成長を

助ける。そして、開発時の道路等産業基盤整備を行なうにあたっては、生活基盤の整備水準を考慮して、生活基盤整備にも波及するような方法をとることも重要と考えられる。

なお、本研究は平成2年度科学研究費補助金（国際学術研究・01044109）の助成を受けている。

#### 参 考 文 献

- 大分市（1988）「大分市の都市計画」  
（1989）「'89大分市における新産都市建設の状況」  
北九州市（1963）「北九州市史：五市合併以後」  
「北九州都市計画概要1973，1978，1984」  
日本都市計画学会都市計画委員会（1981）「九州の企業都市」  
八代市（1969）「八代市総合計画」  
（1985）「八代市新総合計画」  
八代教育研究所（1968）「八代近代百年史年表」  
春川市（1984）「春川都市基本計画」  
蔚山市（1986）「蔚山都市基本計画」  
（1987）「蔚山市史」  
木浦市（1984）「木浦都市基本計画」